

(大柱①)「県内における安定した雇用を創出する」

(中柱)
 ■生産年齢人口減少に対応した潜在的な人材の活用
 ■魅力的な雇用を創出する県内産業の振興

(小柱)
 女性がいきいきと輝く社会の構築

- ・短時間勤務制度など多様な働き方の普及
- ・保育所、企業内保育所などの整備促進
- ・延長保育や病児保育など多様な保育サービスの提供支援
- ・女性の再就職・キャリアアップ支援
- ・女性の創業支援

(小柱)
 高齢者等の就業支援と雇用の拡大

- ・中高年齢者の再就職活動の支援
- ・市町村のシルバー人材センターとの連携強化

(小柱)
 次世代産業・先端産業の振興、農林業の振興

- ・先端産業創造プロジェクトの推進
- ・産学連携による研究開発、企業の新技術・製品化開発の支援
- ・次世代産業・先端産業の誘致
- ・食品産業、自動車関連産業、流通加工業など埼玉の特性を生かした産業の誘致
- ・圏央道沿線地域に加えて圏央道以北地域への産業地誘導
- ・農業法人など経営力ある優れた経営体の育成
- ・優良農地の確保と担い手への利用集積の促進
- ・農林産物の生産力強化やブランド化、農業の6次産業化の支援

(小柱)
 県内中小企業の支援、サービス産業の振興

- ・経営革新に取り組む企業の拡大と支援
- ・埼玉発スタートアップの成長支援
- ・中小企業の事業承継への支援
- ・海外への展開を目指す企業の支援
- ・中小企業に対する金融支援の充実
- ・中小企業のニーズに対応した在職者の技能向上訓練
- ・サービス産業への参入支援と成長段階に対応した経営支援

(小柱)
 サービス産業への参入支援と成長段階に対応した経営支援

- ・高等技術専門学校によるものづくり分野を中心とした人材の育成
- ・民間を活用した介護などサービス分野を中心とした職業訓練の推進
- ・専門学校による産業教育の充実

(基本指標)

- ・就業率の水準の確保（現状値：57.7%（2014年（平成26年））
- ・女性就業率（30～39歳）の向上（現状値：61.1%（2010年（平成22年））

<重要業績評価指標（KPI）>

- ・多様な働き方実践企業の認定数 延べ3,000社（平成31年度）
- ・保育所等受入枠 110,152人（平成31年度末） ※ 認定こども園における保育含む
- ・サービス分野に関する経営革新計画を策定した中小企業の数 累計4,000社（平成31年度末）
- ・新規の企業立地件数 累計250件（平成31年度末）
- ・農業法人数 累計1,125法人（平成31年度末）
- ・県の職業訓練による人材育成数 累計44,000人（平成31年度末）

(大柱②)「県内への新しいひとの流れをつくる」

(中柱)
 ■埼玉県からの人材の流出の減少
 ■埼玉県への人の誘導

(小柱)
 若年者を中心とした就業支援

- ・新卒者などの若年者の就業支援
- ・県内企業への若手人材の就業支援・定着促進

- (小柱)
子育てしやすいまちづくりの推進
 - ・ 保育所、企業内保育所などの整備促進【再掲】
 - ・ 延長保育や病児保育など多様な保育サービスの提供支援【再掲】
 - ・ 子育て応援住宅認定制度など子育てしやすい住宅の普及促進
- (小柱)
埼玉県の魅力発信と観光の推進
 - ・ 戦略的な広報による国内外への埼玉の魅力発信
 - ・ 外国人観光客の来訪促進や受入体制の充実
 - ・ グルメ・アニメ・歴史・文化芸術・産業などの地域資源を活用した多彩な体験型観光づくり
 - ・ グリーンツーリズムの支援
 - ・ 観光振興を担う人材育成やおもてなし力の向上
- (小柱)
移住の促進
 - ・ 子育て世代、高齢者等の移住支援
 - ・ 新規就農者の移住促進
 - ・ 空き家の利活用の促進

<p>(基本指標) 人口の社会増の維持（現状値：14,909人（2014年（平成26年）））</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年者向け就業支援による就職確認者数 累計12,500人（平成31年度） ・ 子育て応援住宅認定戸数 累計9,000戸（平成31年度） ・ 外国人旅行客数 80万人（平成31年）

(大柱③)「県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- (中柱)
■結婚・出産・子育てへの支援
 - (小柱)
結婚・出産への支援
 - ・ 結婚を希望する未婚者への出会いの機会提供支援
 - ・ 不妊に関する正しい知識の普及啓発
 - ・ 不妊に関する相談や治療費への助成支援
 - (小柱)
子育て支援の充実
 - ・ 保育所、企業内保育所などの整備促進【再掲】
 - ・ 延長保育や病児保育など多様な保育サービスの提供支援【再掲】
 - ・ 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援
 - ・ 子育て応援住宅認定制度など子育てしやすい住宅の普及促進【再掲】
 - ・ 多子世帯への経済的負担軽減などの支援
 - ・ 社会全体で子育てを応援するムーブメントの醸成
 - ・ ひとり親世帯への支援の充実
 - ・ 生活困窮世帯や生活保護世帯の子供への学習支援
 - (小柱)
ワークライフバランスの推進
 - ・ 子育て期における多様な働き方の定着促進
 - ・ 男性の子育て参加支援の推進
 - (小柱)
若年者を中心とした就業支援【再掲】
 - ・ 新卒者、フリーター・ニートなどの若年者の就業支援
 - ・ 県内企業への若手人材の就業支援・定着促進【再掲】

<p>(基本指標) 合計特殊出生率の向上（現状値：1.31（2014年（平成26年）））</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊治療助成件数 8,500件（平成31年度末） ・ 保育所等受入枠 110,152人（平成31年度末）※ 認定こども園における保育含む【再掲】 ・ 多様な働き方実践企業の認定数 延べ3,000社（平成31年度）【再掲】 ・ 若年者向け就業支援による就職確認者数 累計12,500人（平成31年度）【再掲】
--

(大柱④)「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る」

(中柱)

- 健康長寿と医療・福祉サービスの連携・充実
- くらしやすいまちづくりの推進

(小柱)

高齢者等が安心して暮らせる社会づくり

- ・地域包括ケアシステムの構築
- ・特別養護老人ホームなどの整備促進
- ・サービス付き高齢者向け住宅など高齢者向け住まいの整備促進
- ・医療・介護を支える専門的人材の確保・育成・定着
- ・救急医療体制の強化

(小柱)

生涯を通じた健康の確保

- ・健康長寿埼玉モデルの普及や健康長寿サポーターの養成等による健康長寿埼玉の推進
- ・健康診査・保健指導など生活習慣病を予防する取組の支援
- ・各市町村が進める介護予防の取組への支援

(小柱)

快適で暮らしやすいまちづくり

- ・生活交通を支える路線バスの維持・確保支援
- ・エレベーターの設置など安全で快適な鉄道駅の整備等支援
- ・幅の広い歩道の整備や段差の解消など道路のバリアフリー化の推進
- ・地域支え合いの仕組みの充実
- ・コミュニティ活動の促進
- ・市町村などとの連携による電子申請・届出サービスなどの拡充
- ・ICTを活用した地域医療連携システムの構築
- ・自主防犯活動への支援
- ・高齢者を狙った犯罪防止、高齢者の交通事故防止対策の推進
- ・自主防災組織の強化や地域における防災関係機関の連携強化

(基本指標)

健康寿命の延伸（現状値：男性16.9年、女性19.8年（2013年（平成25年））

要介護認定率（75～79歳）の低減（現状値：12.7%（2014年（平成26年））

<重要業績評価指標（KPI）>

- ・特別養護老人ホームの整備促進 39,799人分（平成31年度末）
- ・サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数 13,800戸（平成31年度）
- ・医療と介護の連携拠点（在宅医療連携拠点）の整備数 全郡市医師会（30か所）（平成29年度末）
- ・健康長寿サポーターの養成数 累計70,000人（平成31年度）
- ・県内ノンステップバス導入率 70%（平成31年度末）
- ・地域支え合いの仕組みに参加するボランティア登録者数 5,400人（平成31年度末）
- ・県及び市町村の電子申請・届出サービス利用件数 198,000件（平成31年度）
- ・犯罪発生件数（人口千人当たり） 9.9件（平成31年）